

伊勢崎市の行政コスト計算書(損益計算書)

1. 作成目的

本市では、財政状況をわかりやすく市民の皆様の説明できるように年度末における資産や負債とその資産等を調達するために用いた財源をバランスシート(貸借対照表)において公表することにいたしました。また、さらに企業会計において、バランスシートとセットで作成される損益計算書についても、行政コスト計算書という形で今回作成いたしました。

この行政コスト計算書には、市の活動として大きな比重を占める資産形成等につながらない人的サービスや給付事業、また基準期間の減価償却や退職給与引当など現金支出を伴わないものを含め、それぞれの財源を明らかにすることにより、よりわかりやすく市民の皆様にも本市の財政状況を説明できるように、営利を目的としない地方公共団体においても作成したものです。

2. 作成基準

平成13年3月に発表された「地方公共団体の総合的な財政分析に関する調査研究会報告書」に基づいて作成しましたが、必要に応じて実態に即した修正を行っています。

作成にあたっては、バランスシートと同様に普通会計を対象とし、決算統計データを基礎数値として使用し、出納整理期間の出入金は基準日までに納入されたものとして取り扱っています。

3. 計算書の内容

(1) 行政コスト

人にかかるコスト

人件費は、行政サービスの担い手である職員等に要する退職金は除いた経費です。退職給与引当金繰入金等は当該年度にバランスシートに繰り入れた金額をコスト計上しています。

物にかかるコスト

物件費は、賃金・旅費・需用費・役務費・委託料等で短期間で消費する経費です。

維持補修費は、公共施設などを修理補修する経費です。

減価償却費は、バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却額を計上しています。

移転支出的なコスト

扶助費は、生活保護費・児童手当・福祉医療費等において現金や物品を支給する経費です。

補助費等は、各種団体への補助金等の経費です。

繰出金は、バランスシートで経理している企業会計への資本的な繰出金を除いた国民健康保険や介護保険、下水道事業等への特別会計繰出金です。

普通建設事業費は、バランスシートでは計上しなかった、各種団体への建設事業や設備投資等の補助や県等の建設事業に対する負担金等を計上しています。

その他のコスト

災害復旧事業費は、台風や地震などで被害を受けた公共施設等の復旧に要する経費です。

公債費は、市債の利子償還金や一時借入金の利子などです。

不能欠損額は、当該年度に不能欠損処理をした金額などを計上しています。

(2) 収入項目

使用料・手数料等

使用料・手数料、分担金及び負担金、寄附金、基金繰入金を除いた繰入金、財産収入、貸付金元金収入を除いた諸収入の現年調定額のうち、資産形成に資するものを除いて計上しています。

国庫(県)支出金

資産形成に資するものを除いた現年調定額を計上しています。

一般財源

市税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ利用税交付金、自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金の現年調定額を計上しています。

正味資産国庫(県)支出金償却額

バランスシートで経理している有形固定資産の減価償却に伴い、その財源となった国庫(県)支出金も同様に減価償却額を収入に計上しています。

期首一般財源等

前年度バランスシートの正味資産に計上された期末一般財源等の額になります。

期末一般財源等

期首一般財源等の額に差引一般財源等増減額を加えた額で、本年度のバランスシートの正味資産に計上された一般財源等の額と一致します。

伊勢崎市行政コスト計算書

平成18年3月31日現在

[行政コスト]

(単位:百万円)

別性	日付	総額	(構成比)	議会費	総務費	民生費	衛生費	労働費	農林水産業費	商工費	土木費	消防費	教育費	災害復旧費	公債費	一借利子	諸支出金	不納欠損額
人にかか るコスト	(1) 人件費	12,532	23.3%	555	3,123	1,810	830	46	401	151	951	1,857	2,808					
	(2) 退職給与引当金繰入等	1,938	3.6%	3	1,313	83	37	0	63	23	16	38	362					
	小計	14,470	26.9%	558	4,436	1,893	867	46	464	174	967	1,895	3,170					
物にかか るコスト	(1) 物件費	9,818	18.3%	9	2,167	839	2,334	172	61	307	595	260	3,074					
	(2) 維持補修費	884	1.6%	0	40	12	238	1	0	1	489	2	101					
	(3) 減価償却費	8,769	16.3%	0	258	331	1,302	95	769	39	4,214	224	1,537					
	小計	19,471	36.2%	9	2,465	1,182	3,874	268	830	347	5,298	486	4,712					
移転支出 なコスト	(1) 扶助費	9,555	17.8%	0	0	9,490	1	0	0	0	0	0	64					
	(2) 補助費等	2,058	3.8%	12	263	587	509	14	68	286	22	102	195					
	(3) 繰出金	4,479	8.3%	0	1	3,919	0	0	197	0	360	0	2					
	(4) 普通建設事業費	2,116	4.0%	0	39	223	406	0	131	0	1,317	0	0					
	小計	18,208	33.9%	12	303	14,219	916	14	396	286	1,699	102	261					
その他	(1) 災害復旧費	0	0.0%															
	(2) 失業対策事業費	0	0.0%															
	(3) 公債費(利子分のみ)	1,400	2.6%												1,397	3		
	(4) 債務負担行為繰入	0	0.0%															
	(5) 不納欠損額	235	0.4%															235
	小計	1,635	3.0%	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0	1,397	3		235
行政コスト a		53,784		579	7,204	17,294	5,657	328	1,690	807	7,964	2,483	8,143	0	1,397	3	0	235
(構成比率)				1.1%	13.4%	32.2%	10.5%	0.6%	3.1%	1.5%	14.8%	4.6%	15.2%	0.0%	2.6%	0.0%	0.0%	0.4%

[収入項目]

1 使用料・手数料	b	5,294		0	946	1,831	408	22	2	237	777	400	214	0	457	0	0	
	b / a	9.8%		0	13.1%	10.6%	7.2%	6.7%	0.1%	29.4%	9.8%	16.1%	2.6%	0.0	32.7%	0.0	0.0	
2 国庫(県)支出金	c	7,295			691	5,459	144	0	44	0	872	1	84	0	0	0	0	
	c / a	13.6%			9.6%	31.6%	2.5%	0.0	2.6%	0.0	10.9%	0.0%	1.0%	0.0	0.0	0.0	0.0	
3 一般財源	d	40,361																
	d / a	75.0%																
収入(b + c + d)	e	52,950																
4 正味資産国庫(県)支出金償却額	f	1,674																
5 期首一般財源等		154,755																
差引(e - a + f)一般財源等増減額		840																
6 期末一般財源等		155,595																

「使用料・手数料等」…分担金及び負担金、使用料、手数料、財産収入、寄附金、繰入金、諸収入

「一般財源」…地方税、地方譲与税、利子割交付金、地方消費税交付金、ゴルフ利用税交付金、
軽油自動車取得税交付金、地方特例交付金、地方交付税、交通安全対策特別交付金、
国有提供施設等所在市町村助成交付金

行政コスト計算書分析

平成17年度の行政コストの総額は約537億84百万円、収入項目では収入約529億05百万円と正味資産国庫(県)支出償却額約16億74百万円とを合わせ、差引約8億40百万円の黒字となっており翌年度正味資産一般財源に繰入られることになります。

1. 目的別分析

目的別に見て最も金額の大きいのが民生費で約172億94百万円(32.2%)、次いで教育費約81億43百万円(15.2%)、土木費約79億64百万円(14.8%)となっています。

次にそれぞれの内訳ですが、民生費では扶助費(生活保護や保育所対策等)が94億9千万、繰出金(国保、介護、老人の特別会計に対するもの)が39億19百万円を占めています。土木費では減価償却費(過去に建設整備した施設等分)が42億14百万円、普通建設事業費(各種団体の建設事業への補助等)が13億17百万円、教育費では人件費と退職給与引当金繰入等が31億07百万円、物件費(学校施設等の維持管理費等)が30億74百万円とそれぞれ大きな金額となっています。

2. 性質別分析

人にかかるコストにおいては総務費が44億36百万円、教育費が31億70百万円で半分以上を占めています。次いで民生費の18億93百万円となっています。

物にかかるコストにおいては、物件費(需用費、委託料等)が教育費で30億74百万円、衛生費で23億34百万円、ついで総務費で21億67百万円となっています。維持補修費(施設等の修理補修費等)は土木費が4億89百万円と半分以上を占め、次いで衛生費2億38百万円、教育費1億01百万円となっています。減価償却費は土木費(道路、市営住宅)が42億14百万円と半分近くを占め、教育費(校舎等)が15億37百万円、次いで衛生費(いせさき聖苑、リサイクルセンター21等)が13億02百万円となっています。

移転支的コストでは扶助費は民生費が94億90百万円でほとんどを占めています。補助費等は、民生費5億87百万円、衛生費が5億9百万円と大きくなっています。繰出金は民生費(特別会計への繰出金等)が39億19百万円で、ほとんどを占めています。普通建設事業費(各種団体への補助、県事業の負担金等)は、土木費(区画整理事業等)が13億17百万円で多くの金額を占めています。

3. 収入項目対行政コスト比率

目的別の項目ごとに、その分野の行政コストが使用料・手数料等でどれほど賄われているか、また、国庫(県)支出金あるいは税等の一般財源がどれほど投入されているかを見ることができます。

行政コスト全体では、使用料・手数料等が13億02百万円で行政コストの9.89%、国庫(県)支出金が72億95百万円で行政コストの13.6%、残りは一般財源403億61百万円で行政コストの75.0%が賄われています。行政コストが172億94百万円で、全体の約1/3を占める民生費については、国庫(県)支出金が54億59百万円と、行政コストの31.6%、使用料・手数料が18億31百万円で行政コストの10.6%、を賄っており、一般財源の投入が低くなっているのが大きな特徴です。その他の費目は一般財源の割合が高くなっています。